

留学生の就活について  
～在留資格「技術・人文知識・国際業務」の基礎知識～

---

令和7年12月16日（火）

東京出入国在留管理局 就労審査第一部門

# 関係法令：在留資格「技術・人文知識・国際業務」

○ 出入国管理及び難民認定法（昭和26年政令第319号）（抄）別表第一の二

在留資格	本邦において行うことができる活動
技術・人文知識・国際業務	本邦の公私の機関との契約に基づいて行う <u>理学、工学その他の自然科学の分野若しくは法律学、経済学、社会学その他の人文科学の分野に属する技術若しくは知識を要する業務又は外国の文化に基盤を有する思考若しくは感受性を必要とする業務に従事する活動</u> （一の表の教授の項、芸術の項及び報道の項の下欄に掲げる活動並びにこの表の経営・管理の項から教育の項まで及び企業内転勤の項から興行の項までの下欄に掲げる活動を除く。）

○ 出入国管理及び難民認定法第7条第1項第2号の基準を定める省令（平成2年法務省令第16号）（抄）

活 動	基 準
法別表第一の二の表の技術・人文知識・国際業務の項の下欄に掲げる活動	<p>申請人が次のいずれにも該当していること。ただし、申請人が、外国弁護士による法律事務の取扱い等に関する法律（昭和六十一年法律第六十六号）第九十八条に規定する国際仲裁事件の手続等及び国際調停事件の手続についての代理に係る業務に従事しようとする場合は、この限りでない。</p> <p>一 申請人が<u>自然科学又は人文科学の分野に属する技術又は知識を必要とする業務に従事しようとする場合は、従事しようとする業務について、次のいずれかに該当し、これに必要な技術又は知識を修得していること。ただし、申請人が情報処理に関する技術又は知識を要する業務に従事しようとする場合で、法務大臣が告示をもって定める情報処理技術に関する試験に合格し又は法務大臣が告示をもって定める情報処理技術に関する資格を有しているときは、この限りでない。</u></p> <p>イ 当該技術若しくは知識に関連する科目を専攻して大学を卒業し、又はこれと同等以上の教育を受けたこと。</p> <p>ロ 当該技術又は知識に関連する科目を専攻して本邦の専修学校の専門課程を修了（当該修了に関し法務大臣が告示をもって定める要件に該当する場合に限る。）したこと。</p> <p>ハ 十年以上の実務経験（大学、高等専門学校、高等学校、中等教育学校の後期課程又は専修学校の専門課程において当該技術又は知識に関連する科目を専攻した期間を含む。）を有すること。</p> <p>二 申請人が<u>外国の文化に基盤を有する思考又は感受性を必要とする業務に従事しようとする場合は、次のいずれにも該当していること。</u></p> <p>イ 翻訳、通訳、語学の指導、広報、宣伝又は海外取引業務、服飾若しくは室内装飾に係るデザイン、商品開発その他これらに類似する業務に従事すること。</p> <p>ロ 従事しようとする業務に関連する業務について三年以上の実務経験を有すること。ただし、大学を卒業した者が翻訳、通訳又は語学の指導に係る業務に従事する場合は、この限りでない。</p> <p>三 日本人が従事する場合に受ける報酬と同等額以上の報酬を受けること。</p>

## 【在留資格該当性】

### ○「本邦の公私の機関との契約」

- ・ 契約主体

国、地方公共団体、独立行政法人、会社、公益法人、任意団体等も含まれる。また、本邦に事務所、事業所等を有する外国の国、地方公共団体、外国の法人等も含まれる。

さらに個人であっても本邦で事務所、事業所等を有する場合は含まれる。

- ・ 契約内容・・・雇用、委任、委託、嘱託等

特定の機関との継続的なものでなければならない。

## 【在留資格該当性】

- 「自然科学又は人文科学の分野に属する技術又は知識を必要とする業務」  
学術上の素養を背景とする一定の水準以上の専門的技術又は知識がなければできない業務
- 「外国の文化に基盤を有する思考又は感受性を必要とする業務」  
外国人特有の感性や外国に特有な文化に根ざす思考方法や感受性を必要とする業務

## 【基準適合性】 基準第1号

〈自然科学又は人文科学の分野に属する技術又は知識を必要とする業務に従事しようとする場合〉

### ○ 学歴要件

- イ 当該技術若しくは知識に関連する科目を専攻して**大学を卒業**し、又はこれと同等以上の教育を受けたこと。
- ロ 当該技術又は知識に関連する科目を専攻して本邦の**専修学校の専門課程を修了**（当該修了に関し法務大臣が告示をもって定める要件に該当する場合に限る。）したこと。

### ※ 専攻科目と従事しようとする業務との関連性について

- ・ 大学における専攻科目と従事しようとする業務の関連性については、柔軟に判断する。
- ・ 専修学校の設置目的は、職業若しくは实际生活に必要な能力を育成し、又は教養の向上を図ることを目的とされており、大学とは設置目的が異なるものであるため、原則として相当程度の関連性を必要とする。

## 【基準適合性】 基準第1号

＜自然科学又は人文科学の分野に属する技術又は知識を必要とする業務に従事しようとする場合＞

### ○ 実務経験

ハ 十年以上の実務経験(大学、高等専門学校、高等学校、中等教育学校の後期課程又は専修学校の専門課程において、当該技術又は知識に係る科目を専攻した期間を含む。)を有すること。

### ○ IT告示(基準第1号ただし書き)

申請人が情報処理に関する技術又は知識を要する業務に従事しようとする場合で、法務大臣が告示をもって定める情報処理技術に関する試験に合格し又は法務大臣が告示をもって定める情報処理に関する資格を有しているときは、第1号に適合することを要しない。

## 【基準適合性】 基準第2号

＜外国の文化に基盤を有する思考又は感受性を必要とする業務に従事しようとする場合＞

### ○ 業務内容

イ 翻訳、通訳、語学の指導、広報、宣伝又は海外取引業務、服飾若しくは室内装飾に係るデザイン、商品開発その他これらに類似する業務に従事すること。

### ○ 実務経験

ロ 従事しようとする業務に関連する業務について三年以上の実務経験を有すること。

ただし、大学を卒業した者が翻訳、通訳又は語学の指導に係る業務に従事する場合は、この限りでない。

## 【基準適合性】 基準第2号

### ※ ポイント

「翻訳、通訳、語学の指導、広報、宣伝又は海外取引業務、服飾若しくは室内装飾に係るデザイン、商品開発その他これらに類似する業務に従事する」場合であっても、大学等において、これらの業務に従事するのに必要な科目を専攻し、卒業したもの又は本邦の専修学校の専門課程を修了し、専門士の称号を得たものである場合は、基準第1号が適用される。

## 【基準適合性】 基準第3号

### ○ 報酬要件

報酬：一定の役務の給付の対価として与えられる反対給付

日本人が従事する場合に受ける報酬と同等額以上の報酬を受けること。

## 【その他の要件】（相当性の判断）

### ○ 素行が不良でないこと

申請人の素行が善良であることが前提となり、刑罰法令違反等により刑事処分を受けている場合や資格外活動許可の条件に違反して、恒常的に1週について28時間を超えてアルバイトに従事しているような場合は、消極要素と評価される。

### ○ 入管法に定める届出等の義務を履行していること

入管法第19条の7から第19条の13まで、第19条の15及び第19条の16に規定する在留カードの記載事項に係る届出などの義務を履行していない場合、消極要素と評価される。

## 「技術・人文知識・国際業務」の在留資格で許容される実務研修 (キャリアアッププラン)

企業においては、採用当初等に一定の実務研修期間が設けられていることがあるところ、当該実務研修期間に行う活動のみを捉えれば「技術・人文知識・国際業務」に該当しない活動(例えば、飲食店での接客や工場のライン業務等)であっても、それが当該企業において、日本人の大卒社員等に対しても同様に行われる実務研修の一環であって、在留期間中の活動を全体として捉えて、在留期間の大半を占めるようなものでないときは、その相当性を判断した上で当該活動を「技術・人文知識・国際業務」の在留資格内で認めている。